【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第83期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上野　剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目２番20号
【電話番号】	（０３）５７７７－３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長　　高松　純
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目２番20号
【電話番号】	（０３）５７７７－３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画管理部長 兼 社長室長　　高松　純
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社プロネクサス名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	（千円）	18,420,746	19,371,108	32,821,396
税引前中間利益又は税引前利益	（千円）	3,054,114	2,823,015	2,939,530
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（千円）	2,066,604	1,881,037	2,077,290
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（千円）	2,314,286	2,113,940	2,278,579
親会社の所有者に帰属する持分	（千円）	25,123,143	25,055,111	23,577,307
総資産額	（千円）	40,477,773	40,939,263	38,279,371
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	81.01	76.23	81.97
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	62.1	61.2	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,974,760	5,604,197	3,526,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,088,814	△1,328,941	△3,719,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,340,862	△1,089,466	△3,403,123
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	12,870,912	11,921,255	8,737,182

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．希薄化後１株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

４．第83期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第82期中間連結会計期間及び第82期に関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、2026年５月29日付で当社の連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターが株式会社ａｉＱの株式を取得したことにより同社を連結の範囲に含めております。

なお、東京証券取引所プライム市場における当社株式の所属業種は、2026年10月１日付で「その他製品」から証券コード協議会の決定により「サービス業」に変更されることになりました。

当社は1930年に株券印刷専業会社として創業後、株券電子化を見据えて高品質な印刷と専門的なコンサルティングで法定開示書類作成を支援する「ディスクロージャービジネス」へ転換しました。1996年に東京証券取引所市場第二部へ株式を上場した際は成果物の多くが紙媒体であったため、これは株券印刷同様に印刷製品を製造する事業として識別され、所属業種は「その他製品」に分類されていました。

その後、株券や法定開示書類の電子化やＩＲニーズの高まりにより、情報開示媒体のデジタル化や多言語化、非財務情報の拡充など当社の事業環境は大きく変化しました。こうした変化に対応して事業内容を拡張したことで、当社の事業はシステムサービス・コンサルティングサービスを中心に、お客様企業の実務を支援する「プロフェッショナルサービス」を提供するものに進化してきました。

このような事業変革の結果として、当社の所属業種は事業実態をより正確に反映した「サービス業」へと変更されることとなりました。今後はディスクロージャー・ＩＲ実務支援にとどまらず、お客様企業とステークホルダーをつなぐ「コーポレートコミュニケーション支援会社」への進化を遂げるべく、さらなる事業領域の拡大をはかってまいります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や中東情勢の緊迫長期化、円安の進行、政策金利の利上げ等、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、当社事業と関連性が強い国内証券市場において、ＡＩ・半導体関連株の上昇や国内の景気回復への期待等により、当中間連結会計期間の日経平均株価は初めて終値で70,000円台（前年同期の最高値は45,000円台）を突破しました。また、当社の主要顧客である国内上場会社数は当中間連結会計期間末で3,808社（当社調べ。ＴＯＫＹＯ ＰＲＯ Ｍａｒｋｅｔを除く）となり、東京証券取引所の市場区分の見直し等の影響により前年同期末比約80社の減少となりました。

このような経済状況のもと、昨年８月に連結子会社化した株式会社ＪＢＡホールディングスの売上が業績に寄与したことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。さらに投資信託向け開示支援・販売促進支援サービスでは、大手運用会社における投資信託書類作成支援システム「ＦＤＳ」の導入や、新規ファンドの受注拡大等により増収となりました。一方、前述の上場会社数の減少に加え、株主総会資料の電子提供制度の進展に伴う印刷ページ数の減少等により、当社主力サービスである株主総会招集通知や有価証券報告書等の作成支援サービスが減収となりました。これらの減収要因を増収要因が上回った結果、当中間連結会計期間の連結売上収益は、前年同期比950百万円増（同5.2%増）の19,371百万円となりました。

利益面では、主に物価上昇に伴う給与のベースアップに加え、ＡＩ投資を含むシステム関連費用の増加やM&A費用等により、営業利益は前年同期比251百万円減（同8.3%減）の2,757百万円となり、税引前中間利益は前年同期比231百万円減（同7.6%減）の2,823百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比186百万円減（同9.0%減）の1,881百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５.セグメント情報」に記載のとおり、コーポレートコミュニケーション支援事業の単一セグメントでありますが、取扱サービスを区分した売上収益の概況は、次のとおりであります。

①　上場会社ディスクロージャー関連

昨年８月に連結子会社化した株式会社ＪＢＡホールディングスの売上が業績に寄与したことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。一方、前述の上場会社数の減少に加え、株主総会資料の電子提供制度の進展に伴う印刷ページ数の減少等により、当社主力サービスである株主総会招集通知や有価証券報告書等の作成支援サービスが減収となりました。これらの減収要因を増収要因が上回った結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比1,009百万円増（同12.1%増）の9,349百万円となりました。

②　上場会社ＩＲ・イベント関連等

本年２月に連結子会社化した、システム・ＡＩソリューションの開発・運用を行う株式会社ナレッジベースの売上が業績に寄与しました。また、決算説明会や投資家向けＩＲイベントの運営支援等の受注が拡大し、上場会社向けＩＲサービスが増収となりました。一方、株主通信作成支援は作成企業数の減少により、英文翻訳サービスは受注件数の減少等により、いずれも減収となりました。これらの結果、上場会社ＩＲ・イベント関連等の売上収益は前年同期比50百万円減（同0.8%減）の5,984百万円となりました。

③　金融商品ディスクロージャー関連

投資信託向けサービスにおいて、大手運用会社における投資信託書類作成支援システム「ＦＤＳ」の導入や、新規ファンドの受注拡大等により目論見書や販売用資料等の作成支援が増収となりました。一方、不動産投資信託関連では、前年同期に計上したＩＰＯ関連収益の反動減により減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比63百万円減（同1.8%減）の3,439百万円となりました。

④　データベース関連

データベース関連では、既存顧客との契約更新に際し一部解約等があったものの、主要顧客である金融機関を中心に単価アップに努めたことに加え、本年５月に連結子会社化した、オルタナティブデータ等を活用した投資家向けデータベースを提供する株式会社ａｉＱの売上が業績に寄与した結果、データベース関連の売上収益は前年同期比54百万円増（同9.9%増）の598百万円となりました。

（サービス区分別売上収益）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減 （△印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	8,340,149	45.2	9,349,250	48.3	1,009,101	12.1
上場会社ＩＲ・イベント関連等	6,033,668	32.8	5,984,103	30.9	△49,565	△0.8
金融商品ディスクロージャー関連	3,502,568	19.0	3,439,411	17.7	△63,157	△1.8
データベース関連	544,361	3.0	598,344	3.1	53,983	9.9
合計	18,420,746	100.0	19,371,108	100.0	950,362	5.2

（注）金額は販売価格によっております。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

（中間連結会計期間の季節性）

当社グループの売上収益の約３分の２を占める事業会社向けサービスは、顧客の約60%が３月決算会社であるため、決算及び株主総会関連サービスの受注が第１四半期連結会計期間（４－６月期）に集中します。このため、下表のとおり第１四半期連結会計期間の売上収益が約４割を占め、第２四半期連結会計期間（７－９月期）の売上収益は２割以下にとどまります。

（参考）2026年３月期

	第１四半期 （４－６月期）	第２四半期 （７－９月期）	第３四半期 （10－12月期）	第４四半期 （１－３月期）	年度計
売上収益　（百万円）	11,938	6,483	7,473	6,927	32,821
構成比　（%）	36.4	19.7	22.8	21.1	100.0

（利益の概況）

当中間連結会計期間の売上収益は、上場会社ディスクロージャー関連、データベース関連のサービス区分において前年同期を上回り950百万円増加となりました。売上原価は、新たにグループインをした連結子会社の増加やＡＩ投資を含むシステム関連費用、労務費の増加等により前年同期比519百万円増（同4.7%増）の11,471百万円となりました。一方、売上原価率は増収効果により前年同期比0.3ポイント減の59.2%となりました。これらの結果、売上総利益は前年同期比432百万円増（同5.8%増）の7,901百万円となりました。販売費及び一般管理費は、新たにグループインをした連結子会社の増加や給与のベースアップによる人件費の増加、M&AやＩＴ関連コスト等の上昇により前年同期比685百万円増（同15.2%増）の5,180百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比2.3ポイント増の26.7%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比251百万円減（同8.3%減）の2,757百万円となりました。

また、金融収益88百万円、金融費用22百万円をそれぞれ計上した結果、税引前中間利益は前年同期比231百万円減（同7.6%減）の2,823百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比186百万円減（同9.0%減）の1,881百万円となりました。

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,660百万円増加し40,939百万円となりました。

流動資産は2,172百万円増加し、16,296百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の増加3,184百万円、営業債権及びその他の債権の減少798百万円であります。非流動資産は488百万円増加し、24,643百万円となりました。主な要因は、のれんの増加177百万円と、その他の金融資産の増加741百万円及び繰延税金資産の減少202百万円等であります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加し14,934百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少430百万円、未払法人所得税等の増加631百万円、契約負債の増加916百万円及びその他の金融負債の増加116百万円等であります。

当中間連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し26,005百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益1,881百万円の計上による増加及び剰余金の配当542百万円による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、61.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,184百万円増加し、11,921百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,604百万円（前年同期は3,975百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間利益2,823百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入5,740百万円、利息及び配当金の受取額88百万円等であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額217百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,329百万円（前年同期は2,089百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出833百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,089百万円（前年同期は1,341百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出670百万円、配当金の支払額542百万円等であります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当中間連結会計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

（会社の対処すべき課題）

事業環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上に努めてまいります。

①ディスクロージャー分野の電子化・ペーパーレス化、上場会社数の減少、開示制度の変化に対応した既存ビジネスの強化と拡張

・株式会社Ｐｒｅｆｅｒｒｅｄ Ｎｅｔｗｏｒｋｓの国産生成ＡＩ基盤モデルＰＬａＭｏによる開示・ＩＲ分野の業務プロセスの高度化・効率化に向け連携を開始。

・一般社団法人資産運用業協会と投資信託評価に係る投信数値データ利用に関する覚書を締結し、デジタル媒体でのわかりやすい情報提供や様々なコンテンツに展開するサービス開発の検討開始。

②企業イベント・人財採用支援・ＢＰＯ領域等の新たなビジネス領域の拡大

・会計コンサルティングファームである株式会社ＪＢＡホールディングスを2025年８月に連結子会社化したことで、決算から開示まで総合的に支援する体制を構築し、アウトソーシングサービス（ＢＰＯ）の受注拡大。

・決算説明会や投資家向けＩＲイベントの運営支援強化やオンデマンド動画配信サービス開発等により、企業イベントの受注を促進。

③積極的なＤＸ投資によるシステムサービスの機能開発やＡＩを活用したソリューション開発

・開示書類作成支援システム「ＰＲＯＮＥＸＵＳ ＷＯＲＫＳ」の継続的なバージョンアップを実施。

・開示・ＩＲ並びにその周辺業務分野におけるＡＩソリューションの研究開発に専門特化した子会社として株式会社プロネクサスＡＩ総研を設立（2026年10月１日付）。

④新領域の専門人財の確保育成とM&Ａ・アライアンス推進による外部リソースの活用

・当社グループの株式会社アイ・エヌ情報センターが、オルタナティブデータやＡＩ等を活用した投資家向け情報サービスを提供する株式会社ａｉＱを連結子会社化。

⑤ＥＳＧ・サステナビリティ戦略の推進

・資本業務提携先のＢｏｏｏｓｔ株式会社とサステナビリティ情報開示において両社システムを高度連携させる統合開示ソリューションの共同開発を推進。

・ＤＥ&Ｉ（Ｄｉｖｅｒｓｉｔｙ，Ｅｑｕｉｔｙ ＆ Ｉｎｃｌｕｓｉｏｎ：多様性、公平性、包摂性）推進の一環として、積水ハウス株式会社が実施する男性育休を考えるプロジェクト「IKUKYU.PJT」に賛同。

⑥制作・製造プロセスの電子化対応と生産性向上・収益性改善

・製品・サービスの多様化に対応する制作体制を強化するとともに、各制作・製造工程における工数管理とＡＩ活用による社内業務効率化を促進。

（6）研究開発活動

当社は開示・ＩＲ並びにその周辺分野における実務課題を解決するためのＡＩソリューションの研究開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の実績は軽微であり、記載を省略しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月９日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,716,688	27,716,688	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	27,716,688	27,716,688	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	27,716,688	―	3,058,651	―	4,683,596

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
上野　守生	東京都港区	3,064	12.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	1,991	8.06
上野　誠子	東京都港区	1,410	5.71
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸１丁目２－20	1,252	5.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	953	3.86
上野　吉生	埼玉県さいたま市南区	796	3.22
上野　剛史	東京都港区	737	2.98
峯戸松　明子	東京都港区	729	2.95
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティＡ棟）	688	2.79
岡田　達也	東京都港区	563	2.28
計	－	12,187	49.32

（注）１．上記のほか、自己株式が3,007,961株あります。

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,991千株

３．2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目７番７号
保有株券等の数	株式　1,384,794株
株券等保有割合	5.00%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,007,900	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,660,600	246,606	同上
単元未満株式	普通株式 48,188	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,716,688	―	―
総株主の議決権	―	246,606	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株（議決権の数113個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が61株及び証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目２番20号	3,007,900	―	3,007,900	10.85
計	―	3,007,900	―	3,007,900	10.85

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役　執行役員（マーケティング戦略担当） マーケティング事業部長	取締役　執行役員（マーケティング戦略担当） 人財開発部担当 兼　マーケティング事業部長	小澤　則夫	2026年６月24日
取締役　専務執行役員（システム戦略担当） システムコンサルティング事業部長	取締役　常務執行役員（システム戦略担当） システムコンサルティング事業部長 兼　ＡＩ研究開発室長	森貞　裕文	2026年８月２日

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,737,182	11,921,255
営業債権及びその他の債権		3,471,004	2,672,610
その他の金融資産	10	638,642	421,375
棚卸資産		607,053	607,296
その他の流動資産		670,359	673,639
流動資産合計		14,124,240	16,296,176
非流動資産			
有形固定資産		4,587,344	4,481,473
使用権資産		2,316,968	2,280,618
のれん		2,627,314	2,804,299
無形資産		6,124,977	6,056,575
投資不動産		186,322	186,322
その他の金融資産	10	7,122,099	7,863,521
繰延税金資産		973,771	771,369
その他の非流動資産		216,337	198,910
非流動資産合計		24,155,131	24,643,087
資産合計		38,279,371	40,939,263
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	10	54,705	115,587
リース負債		999,733	968,970
営業債務及びその他の債務		1,492,246	1,061,801
未払法人所得税等		338,049	969,105
契約負債		777,852	1,693,694
その他の流動負債		3,787,313	3,779,663
流動負債合計		7,449,898	8,588,821
非流動負債			
借入金	10	22,695	52,159
リース負債		1,306,864	1,234,927
繰延税金負債		631,078	569,775
退職給付に係る負債		2,308,386	2,271,064
引当金		274,235	270,061
その他の金融負債	10	1,537,276	1,653,504
その他の非流動負債		239,342	293,733
非流動負債合計		6,319,876	6,345,224
負債合計		13,769,773	14,934,045
資本			
資本金		3,058,651	3,058,651
資本剰余金		3,194,113	3,042,461
自己株式		△3,269,510	△3,211,595
その他の資本の構成要素		1,226,752	1,459,655
利益剰余金		19,367,301	20,705,939
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,577,307	25,055,111
非支配持分		932,291	950,107
資本合計		24,509,598	26,005,218
負債及び資本合計		38,279,371	40,939,263

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	8	18,420,746	19,371,108
売上原価		△10,951,885	△11,470,590
売上総利益		7,468,861	7,900,518
販売費及び一般管理費		△4,495,327	△5,179,967
その他の収益		46,191	47,631
その他の費用		△12,238	△11,502
営業利益		3,007,487	2,756,679
金融収益		55,341	88,165
金融費用		△8,715	△21,829
税引前中間利益		3,054,114	2,823,015
法人所得税費用		△995,942	△923,822
中間利益		2,058,172	1,899,193
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,066,604	1,881,037
非支配持分		△8,432	18,156
中間利益		2,058,172	1,899,193
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	9	81.01	76.23
希薄化後１株当たり中間利益（円）		―	―

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		2,058,172	1,899,193
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		207,392	238,243
純損益に振り替えられることのない項目合計		207,392	238,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		40,290	△5,680
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		40,290	△5,680
税引後その他の包括利益		247,682	232,563
中間包括利益		2,305,854	2,131,756
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,314,286	2,113,940
非支配持分		△8,432	17,816
中間包括利益		2,305,854	2,131,756

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年４月１日時点の残高		3,058,651	4,688,104	△2,269,562	47,272	1,050,776	1,098,047
中間利益							―
その他の包括利益					40,290	207,392	247,682
中間包括利益合計		―	―	―	40,290	207,392	247,682
子会社の支配獲得に伴う変動	6						―
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6		△1,493,991				―
配当金	7						―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						14,717	14,717
所有者との取引額合計		―	△1,493,991	―	―	14,717	14,717
2025年９月30日時点の残高		3,058,651	3,194,113	△2,269,562	87,561	1,272,885	1,360,446

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2025年４月１日時点の残高		18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888
中間利益		2,066,604	2,066,604	△8,432	2,058,172
その他の包括利益			247,682		247,682
中間包括利益合計		2,066,604	2,314,286	△8,432	2,305,854
子会社の支配獲得に伴う変動	6		―	837,096	837,096
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6		△1,493,991		△1,493,991
配当金	7	△663,236	△663,236		△663,236
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△14,717	―		―
所有者との取引額合計		△677,953	△2,157,227	837,096	△1,320,132
2025年９月30日時点の残高		19,779,495	25,123,143	882,468	26,005,610

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2026年４月１日時点の残高		3,058,651	3,194,113	△3,269,510	93,345	1,133,407	1,226,752
中間利益							―
その他の包括利益					△5,680	238,584	232,904
中間包括利益合計		―	―	―	△5,680	238,584	232,904
自己株式の取得				△48			―
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6		△95,800				―
配当金	7						―
株式報酬取引			△55,852	57,963			―
所有者との取引額合計		―	△151,652	57,915	―	―	―
2026年９月30日時点の残高		3,058,651	3,042,461	△3,211,595	87,665	1,371,990	1,459,655

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		利益剰余金	合計		
2026年４月１日時点の残高		19,367,301	23,577,307	932,291	24,509,598
中間利益		1,881,037	1,881,037	18,156	1,899,193
その他の包括利益			232,904	△341	232,563
中間包括利益合計		1,881,037	2,113,940	17,816	2,131,756
自己株式の取得			△48		△48
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	6		△95,800		△95,800
配当金	7	△542,399	△542,399		△542,399
株式報酬取引			2,111		2,111
所有者との取引額合計		△542,399	△636,136	―	△636,136
2026年９月30日時点の残高		20,705,939	25,055,111	950,107	26,005,218

（4）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		3,054,114	2,823,015
減価償却費及び償却費		1,358,434	1,563,069
金融収益		△55,341	△88,165
金融費用		8,715	21,829
棚卸資産の増減額（△は増加）		62,255	△243
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		1,376,271	1,691,759
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△978,502	△557,381
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△97,056	△37,321
未払消費税等の増減額（△は減少）		172,085	310,987
その他		85,267	12,773
小計		4,986,242	5,740,322
利息及び配当金の受取額		49,606	87,940
利息の支払額		△7,183	△6,920
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△1,053,904	△217,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,974,760	5,604,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△256,493	△350,558
定期預金の払戻による収入		256,493	265,509
有形固定資産の取得による支出		△723,826	△234,492
無形資産の取得による支出		△920,171	△832,783
投資の取得による支出		△55,309	△407,584
投資の売却及び償還による収入		911,592	300,000
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	6	△1,331,997	△101,138
その他		30,897	32,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,088,814	△1,328,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△300,000	△8,168
リース負債の返済による支出		△428,261	△670,004
自己株式の取得による支出		―	△48
配当金の支払額	7	△662,600	△541,694
その他		―	80,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,340,862	△1,089,466
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		545,084	3,185,790
現金及び現金同等物の期首残高		12,309,317	8,737,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,511	△1,717
現金及び現金同等物の中間期末残高		12,870,912	11,921,255

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社プロネクサス（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(https://www.pronexus.co.jp)で開示しております。2026年９月30日に終了する６ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一セグメントのコーポレートコミュニケーション支援事業でありますが、取扱サービスを上場会社ディスクロージャー関連、上場会社ＩＲ・イベント関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の４つに区分しております。各サービス区分の内容については注記「８．売上収益」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月９日の取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業内容をより適正に表示するため、当社グループのセグメント名称は、従来の「ディスクロージャー・ＩＲ支援」から「コーポレートコミュニケーション支援」へ変更しております。

なお、当社グループの事業内容は、コーポレートコミュニケーション支援及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、コーポレートコミュニケーション支援事業の単一セグメントとなっております。

６．企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、株式会社ＪＢＡホールディングス（以下、ＪＢＡホールディングス）の株式を下記のとおり取得いたしました。

なお、本株式取得により、ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社等、ＪＢＡホールディングスの子会社７社は、当社の孫会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　株式会社ＪＢＡホールディングス

事業の内容　下記の子会社（当社にとっての孫会社）７社の経営管理及びバックオフィスシェアードサービス

・ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
（会計・経営管理・M&A等に係るコンサルティング、リスクソリューション）
・ＪＢＡ ＨＲソリューション株式会社
（人材紹介・ヘッドハンティング・人材派遣）
・ＪＢＡプロセス・イノベーション・コンサルティング株式会社
（業務プロセスコンサルティング・アウトソーシング）
・ＪＢＡファイナンシャルアドバイザリー株式会社
（FA業務、M&A支援業務）
・ＪＢＡ関西株式会社
（会計・経営管理・M&A関連コンサルティング、リスクソリューション）
・ＪＢＡサステナビリティ株式会社
（ESG・サステナビリティ関連コンサルティング）
・ＪＢＡキャピタル合同会社
（企業への投資、その他関連業務）

② 取得日

2025年８月28日

③ 取得した議決権付き資本持分の割合

65.8%

④ 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで長年にわたり、上場企業のディスクロージャー支援を中核事業として、株主総会や決算、IPO、ファイナンス関連の開示書類の作成実務を支援してまいりました。従来は「記載内容のチェック・アドバイス」「書類編集システム」を主に提供してきましたが、お客様の実務効率化ニーズに対応するかたちでサービスを拡充し、現在では子会社である株式会社ディスクロージャー・プロ（以下、ディスクロージャー・プロ）において、公認会計士による開示書類の作成や連結決算業務に係るアウトソーシング・サービス（BPOサービス）も提供しています。

決算・開示業務は迅速性と正確性の両立が極めて高いレベルで求められる一方、それを担う管理部門は余裕をもった人員配置が行われにくい傾向があります。今後サステナビリティ情報開示の充実などにより必要とされる専門スキルも一層高まり、経理実務等をハンズオンで支援するサービスの需要はさらに拡大していくことが想定されます。

一方、ＪＢＡホールディングスと傘下の７社は、公認会計士を中心としたプロフェッショナルファームです。当社とディスクロージャー・プロが開示書類作成支援に強みを持つのに対し、その上流工程にあたる決算業務支援を中心に、開示・IPO・M&A・サステナビリティ支援など幅広い領域をカバーしています。

本株式取得により、当社グループは財務資本や顧客資本上の連結効果を得るだけでなく、当社の持続的な成長の基盤となる人的資本の観点においても大きな価値向上を実現します。当社とディスクロージャー・プロ、ＪＢＡホールディングスが相互に補完しあうことで、約80名の公認会計士を擁し、決算から開示までの一連のプロセスを総合的に支援する会計コンサルティングファームとなります。このようなグループ力は他に類を見ないものであり、今後上場企業向けのさらなる支援力強化を図ってまいります。

当社は、2025年５月に「新中期経営計画2027」（以下、新中計）を発表しました。新中計においては今後上場企業数が緩やかに減少する可能性も踏まえ、お客様１社あたりの受注単価と満足度を高め、新たなビジネス領域へ果敢に挑戦することを重点戦略に掲げております。なかでも決算・開示周

辺におけるBPO・コンサルティング事業の拡大は、当社にとって中核事業をさらに強靭なものとする重要な成長戦略のひとつです。

本件株式取得はその事業拡大を加速させ、中長期的な成長を実現することを目的としています。

⑤ 被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
支払対価の公正価値（現金）	2,963,115	―	2,963,115
先渡購入契約の公正価値	27,537	―	27,537
取得資産及び引受負債の公正価値			
現金及び現金同等物	1,631,117	―	1,631,117
無形資産	2,017	1,000,010	1,002,027
その他の資産	598,218	―	598,218
その他の負債	△430,300	△350,047	△780,347
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,801,053	649,963	2,451,016
非支配持分	615,114	221,982	837,096
のれん	1,804,712	△427,981	1,376,731

当該企業結合に係る取得関連費用は30,493千円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

被取得企業の非支配株主との間ですべての非支配持分を対象とした先渡購入契約を締結しております。取得日において、当該先渡契約の公正価値27,537千円を取得対価に含めるとともに、先渡購入契約の見積決済価格の現在価値を金融負債として1,521,528千円認識し、これらの差額1,493,991千円を資本剰余金から減額しております。

前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、要約中間連結財政状態計算書における前連結会計年度の金額を遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比べ、主として無形資産が927,093千円、非流動負債が631,078千円それぞれ増加し、のれんが427,981千円、利益剰余金が31,003千円それぞれ減少しております。また、取得資産、引受負債の修正による前中間連結会計期間における要約中間連結損益計算書への影響額としては、営業利益及び税引前中間利益が10,406千円減少、親会社の所有者に帰属する中間利益が4,422千円減少しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△2,963,115
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,631,117
子会社の支配獲得による支出	△1,331,997

(4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報は、要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、前中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益はそれぞれ19,387,254千円及び2,064,686千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

重要な企業結合はありません。

７．配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2025年５月16日 取締役会	普通株式	663,236	26	2025年３月31日	2025年６月10日

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2026年５月20日 取締役会	普通株式	542,399	22	2026年３月31日	2026年６月９日

配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

前中間連結会計期間　（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2025年11月10日 取締役会	普通株式	510,182	20	2025年９月30日	2025年12月５日

当中間連結会計期間　（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
		千円	円		
2026年10月30日 取締役会	普通株式	543,592	22	2026年９月30日	2026年12月４日

８．売上収益

当社グループの事業セグメントは、コーポレートコミュニケーション支援事業の単一セグメントでありますが、取扱サービスを、上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けＩＲ支援サービス、イベント映像機材・運営支援等の「上場会社ＩＲ・イベント関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融商品ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」の４つに区分しており、各サービス区分から生じる収益は顧客との契約に従い計上し、売上収益として表示しております。

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。例年、３月決算会社への売上が集中する上期の売上収益は、下期の売上収益と比べ高くなっております。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	8,340,149	9,349,250
上場会社ＩＲ・イベント関連等	6,033,668	5,984,103
金融商品ディスクロージャー関連	3,502,568	3,439,411
データベース関連	544,361	598,344
合計	18,420,746	19,371,108

９．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（千円）	2,066,604	1,881,037
加重平均普通株式数（株）	25,509,080	24,674,936
基本的１株当たり中間利益（円）	81.01	76.23

（注）　希薄化後１株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 金融商品

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（その他の金融資産）

長期預金には、デリバティブ内包型預金(コーラブル預金)が含まれております。このデリバティブ内包型預金の公正価値については、元利金の合計額を新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と、金融機関より提示されたデリバティブ部分の時価評価額を合算して算定しております。

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法により算定しております。

（借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（非支配持分に係る先渡購入契約負債）

非支配持分に係る先渡購入契約負債の公正価値として記載している金額は、見積将来キャッシュ・フローを購入時点までの期間及び期末日時点の信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。被取得企業の将来の業績や支払額等を考慮して公正価値を算定しているため、レベル３に分類しております。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似しているものは、非支配持分に係る先渡購入契約負債を除き、以下の表中には含めておりません。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産				
長期預金	―	―	300,000	299,727
償却原価で測定する金融負債				
借入金	77,400	76,308	167,746	165,243
非支配持分に係る先渡購入契約負債	1,537,276	1,537,276	1,653,504	1,653,504
	1,614,676	1,613,584	1,821,250	1,818,748

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３までに分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2026年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	―	―	1,151,929	1,151,929
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,511,469	―	845,326	5,356,795

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	―	―	870,417	870,417
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	4,851,926	―	927,611	5,779,537

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２間の重要な振替は行われておりません。

(3) 評価プロセス

レベル３に分類された金融商品に係る公正価値の測定は、当社グループの会計方針に従い、経理部門で決定しております。

(4) レベル３に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル３に分類された非上場株式は類似企業比較法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル３に分類しております。公正価値の測定には、類似企業に応じて1.2倍～13.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。また、非上場株式以外の主な金融商品は投資事業組合出資金等であり、これらの公正価値については、組合財産の公正価値を見積もった上で、当該公正価値に対する持分相当額を当該組合への投資の公正価値とみなしております。

(5) レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	2,775,277	1,997,254
利得及び損失合計		
純損益（注）１	△1,495	△38,564
その他の包括利益（注）２	△164,104	82,285
購入	30,000	105,000
売却	△903,561	△331,789
その他（注）３	△11,728	△16,159
期末残高	1,724,388	1,798,028
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	―	―

（注）１．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
３．「その他」は主として投資事業有限責任組合からの分配金であります。

11. 後発事象

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2026年11月２日に取得を実施いたしました。なお、当決議に基づく自己株式の取得はこれをもって終了しております。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

２．取得の方法

2026年10月30日の終値（最終特別気配を含む）1,038円で、2026年11月２日午前８時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行いました（その他の取引制度や取引時間への変更は行っておりません）。当該買付注文は、当該取引時間限りの注文としております。

３．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　：普通株式
（２）取得しうる株式の総数　：100万株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　4.05%）
（３）株式の取得価額の総額　：1,038,000,000円（上限とする）
（４）取得日　：2026年11月２日

４．自己株式の取得結果

（１）取得対象株式の種類　：普通株式
（２）取得した株式の総数　：782,500株
（３）株式の取得価額の総額　：812,235,000円（１株につき1,038円）
（４）取得日　：2026年11月２日

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月20日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**542,399千円**
②１株当たりの金額	**22円00銭**
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年６月９日**

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年10月30日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	**543,592千円**
②１株当たりの金額	**22円00銭**
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社プロネクサス

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　出　正　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前　川　邦　夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。